

耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断・耐震改修への補助制度の概要(平成27年6月中旬時点・都道府県)

- ・都道府県単位の補助制度の多くは都道府県から市町村へのいわゆる間接補助ですが、
 - ①都道府県からの間接補助はないが、市町村で独自の補助制度を整備する場合
 - ②都道府県が所管行政庁である市町村の区域では都道府県が直接補助し、それ以外は各市町村の補助制度による場合
 - ③都道府県が直接補助する場合
 - ④市町村が補助を行うことを条件として、都道府県が直接補助する場合
 さらには、これらの組み合わせなど、多様なパターンがあります。
- ・補助率は、都道府県の制度が想定する最大の補助率を記載しています。
 - また、国の補助率は、交付金(防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金)及び補助金(耐震対策緊急促進事業)の合計による最大の率を記載しています。
- ・また、都道府県の間接補助を活用しても、個々の市町村の事情に応じて、補助率などが異なる場合があります。
- ・補助対象限度額は、地方公共団体が独自に設定しているものを記載しています。
- ・平成27年6月議会における予算成立後の制度創設となる地方公共団体を含みます。

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
北海道	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(政令市を除く) 補助率:国1/2、道1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、道5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
青森県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし			
岩手県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
宮城県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(避難施設等として協定等の位置づけのあるもの) 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(避難施設等として協定等の位置づけのあるもの) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
秋田県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(県が所管行政庁である市町村内) 補助率:国1/2、県1/3(所管行政庁は市1/3) 補助対象限度額:なし			
山形県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし			
福島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/3(市町村は1/6の上乗せも可) 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75~8.625%、市町村2.875~5.75% 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/3(市町村は1/6の上乗せも可) 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6~1/4、市町村1/12~1/6 補助対象限度額:なし
茨城県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	
栃木県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし			
群馬県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち次のいずれかに該当するもの ①旅館・ホテル ②大規模商業施設(県内に本店があり、所有者が中小企業者に限る。) 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし			
埼玉県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(県が所管行政庁である市町村内) 補助率:国1/2、県1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(県が所管行政庁である市町村内) 補助率:国1/3、県11.5% 補助対象限度額:5,652万円(設計費含む)		
千葉県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(政令市を除く)うち次のいずれかに該当するもの ①避難所協定を締結するもの ②地域防災計画に防災拠点等として位置づけられたもの ③地域防災計画に位置づけられた緊急輸送道路等を閉塞する恐れのあるもの 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 など 補助対象限度額:600万円			

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
東京都	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうちホテル等 補助率:国1/2、都7/15 補助対象限度額:750万円</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち私立学校・私立専修学校等の校舎、園舎等 補助率:4/5以内 補助対象限度額:なし</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち病院、自己所有の民間社会福祉施設等 補助率:国1/2、都7/15 補助対象限度額:なし</p>	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち私立学校・私立専修学校等の校舎、園舎等 補助率:Is値0.3未満 4/5以内 Is値0.3以上0.7未満 2/3以内 補助対象限度額:1学校・園当たり Is値0.3未満 2億4,000万円 Is値0.3以上0.7未満 2億円</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち自己所有の民間社会福祉施設等 補助率:国11.5%~1/2、都1/16~7/8 補助対象限度額:なし</p> <p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち病院 補助率:国1/3、都1/3 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:特定緊急輸送道路沿道建築物 補助率:国1/2、都1/2 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:特定緊急輸送道路沿道建築物 補助率(区市町村の助成負担がある場合):国2/5 都1/3、区市町村1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分、分譲マンション)、国3/10、都1/6、区市町村1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分(分譲マンションを除く)) 補助率(区市町村の助成負担がない場合):国1/5、都1/6(延べ面積が5,000㎡以下の部分)、国1/10、都1/12(延べ面積が5,000㎡を超える部分) 補助対象限度額:なし 【建て替え、除却も対象】</p>
神奈川県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち避難弱者が利用する建築物 補助率:国1/2、県1/6、市1/6(政令市の場合、国1/2、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:なし</p>	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち避難弱者が利用する建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75%(政令市の場合、国1/3、県3.8%、市7.7%) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 【建て替えも対象】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>旅館・ホテル等は、「要緊急」であって、「要安全」であるものが補助対象 →「要安全」の欄を参照</p> </div>	<p>【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物(大規模)のうち避難生活者を受け入れる協定を結んだホテル・旅館等 補助率:国1/2、県1/6、市1/6(政令市の場合、国1/2、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:なし</p> <p>【避難路等沿道建築物】 対象①:県が義務付けた対象建築物(避難路沿道) 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし 対象②:緊急輸送道路の第1次路線の沿道建築物。 補助率:国1/2、県1/6、市1/3 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物(大規模)のうち避難生活者を受け入れる協定を結んだホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市1/6(政令市の場合、国2/5、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 【建て替えも対象】</p> <p>【避難路等沿道建築物】 対象①:県が義務付けた対象建築物(避難路沿道) 補助率:国1/5、県1/6 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む) 対象②:緊急輸送道路の第1次路線の沿道建築物 補助率:国2/5、県1/6、市1/6(政令市の場合、国2/5、県1/9、市2/9) 補助対象限度額:47,300円/㎡(設計、工事監理費含む)</p>
新潟県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院、保育所、旅館・ホテル(避難所として市町村と協定するもの)等 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>			
富山県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>			
石川県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>			
福井県	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>対象は全て診断済み(制度終了)</p> </div>			
山梨県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>		<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(避難路沿道建築物のみ対象) 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	
長野県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>		
岐阜県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし</p>	<p>※義務付け対象建築物未指定につき、既存の補助制度を記載。 【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:150万円</p>	<p>※義務付け対象建築物未指定につき、既存の補助制度を記載。 【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(緊急輸送道路沿道建築物) 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし</p>
静岡県	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし</p>	<p>【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/5、市町村1/5 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】</p>

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
愛知県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし 【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし
三重県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち避難所等及び避難弱者利用建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
滋賀県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:648万円		【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物(避難路沿道建築物のみ対象) 補助率:国1/2、県1/2 補助対象限度額:なし	
京都府	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、府1/6、市1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(商業施設等は災害時の社会貢献を要件とする) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
大阪府	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、①病院、福祉施設、学校等 ②旅館・ホテル(大阪府または市町村と防災に関する協定を締結している中小企業であり、直近2年の当期利益が診断に要する費用を下回っているもの) 補助率:国1/2、府1/6、市町村1/6(市町村に補助制度がない場合、国5/12、府1/6) 補助対象限度額:1,200万円		【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急交通路沿道建築物(義務付け対象) 補助率:国1/2、府1/2 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:広域緊急交通路沿道建築物(義務付け対象) 補助率:5,000㎡以下 国1/5、府1/6 5,000㎡超 国1/10、府1/12 補助対象限度額:なし
兵庫県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く) 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:義務付け床面積の1.5倍まではなし。1.5倍超は1.5倍の床面積に相当する限度額を適用(幼稚園・保育所は540万円、学校は772万円。その他は1081万円)	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:義務付け床面積の1.5倍まではなし。1.5倍超は1.5倍の床面積に相当する限度額を適用(幼稚園・保育所は1億1000万円、学校は2億1900万円。その他は3億6500万円)	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、災害時に広域的な避難所として活用できるホテル・旅館等 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、災害時に広域的な避難所として活用できるホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし
奈良県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4(財力指数0.7未満の市町村の区域 国1/2、県1/3、市町1/6) 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち市町村と協定を締結した避難所 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		
和歌山県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院、保育所、老人ホーム等 補助率:国1/2、県1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、病院、保育所、老人ホーム等 補助率:国1/3、県11.5% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 旅館・ホテル等は、「要緊急」であって、「要安全」であるものが補助対象	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等として指定を受けた建築物(旅館・ホテル等) 補助率:国1/2、県1/3 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等として指定を受けた建築物(旅館・ホテル等) 補助率:国2/5、県1/3 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
鳥取県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:2,000万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:避難路沿道建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし 【避難所等防災拠点】 対象:防災拠点施設(市町村への間接補助) 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:避難所等 補助率:国1/5、県1/12、市町村1/12 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
島根県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
岡山県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち学校、病院、保育所、危険物施設等を除いた建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし		

都道府県	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
広島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(政令市を除く) 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし			
山口県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物以外) 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物以外。旅館・ホテルは、避難所等として市町村と協定のあるもの) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難所等防災拠点】 対象:応急対策拠点・避難所等 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:応急対策拠点・避難所等 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし
徳島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし
香川県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:9,000万円 【建て替えも対象】	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物のうち県が指定する避難路の沿道建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:義務付け対象建築物うち県が指定する避難路の沿道建築物 補助率:国2/5、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:9,000万円 【建て替えも対象】
愛媛県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
高知県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/4、市町村1/4(病院は県1/2) 補助対象限度額:なし	旅館・ホテル等は、「要緊急」であって、「要安全」であるものが補助対象	【避難路等沿道建築物・避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国1/2、県1/4、市1/4 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物・避難所等防災拠点】 対象:義務付け対象建築物 補助率:国2/5、県1/5、市1/5(病院は県2/5) 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
福岡県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(政令市を除く) 補助率:国1/2、県1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(政令市を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
佐賀県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
長崎県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし(危険物関係施設は240万円)	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(危険物関係施設を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		【避難所等防災拠点】 対象:耐震診断義務付け対象(要緊急安全確認大規模建築物)であって、避難所等防災拠点(要安全確認計画記載建築物)であるもの(危険物関係施設を除く) 補助率:国2/5、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】
熊本県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】		
大分県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6~1/4 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町5.75% 補助対象限度額:なし 【建て替えも対象】 避難所協定を締結した中小企業のホテル・旅館のみ 補助率:国1/3、県1/6、市町1/6		
宮崎県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町村1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市町村5.75% 補助対象限度額:なし(ただし、複合用途建築物の場合、補助対象限度額の算定に用いる延床面積は附則3条の対象面積とする)		
鹿児島県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし			
沖縄県	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市町1/6 補助対象限度額:なし			

耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断・耐震改修への補助制度の概要(平成27年6月中旬時点・政令市)

政令市	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
札幌市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:225万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:約8億6,957万円		
仙台市	対象:①耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち、協定等で避難施設等に位置づけられるもの(都道府県との協同補助) 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 ②耐震診断義務付け対象である大規模建築物のうち①以外のもの(市の単独補助) 補助率:国5/12、市1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大規模な事業者等は除く)(単独補助) 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:約1億869万円		
さいたま市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市21.8% 補助対象限度額:1,500万円(設計費含む) 【建て替えも対象。建て替えは国1/3、市11.5%、補助対象限度額650万円】		
千葉市				
川崎市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:1,200万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市1/3 補助対象限度額:2億2,321万円		
横浜市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし 川崎市・横浜市・相模原市共通…… 県が間接補助の対象とするもの(診断義務付け対象建築物のうち避難弱者が利用する建築物)は、県1/9)	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市21.8% 補助対象限度額:5,000㎡未満 6,000万円、10,000㎡未満 1億500万円、10,000㎡以上 1億5,000万円 川崎市・横浜市・相模原市共通…… 県が間接補助の対象とするもの(診断義務付け対象建築物のうち避難弱者が利用する建築物)は、県3.83%)	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし 川崎市・横浜市・相模原市共通…… 県が間接補助の対象とするもの(診断義務付け対象建築物のうち避難弱者が利用する建築物)は、県1/9)	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、市1/3 補助対象限度額:5,000㎡未満 3,000万円、10,000㎡未満 5,250万円、10,000㎡以上 7,500万円 川崎市・横浜市・相模原市共通…… 県が間接補助の対象とするもの(診断義務付け対象建築物のうち避難弱者が利用する建築物)は、県3.83%)
相模原市	※平成26年度で終了(平成26年度内において集中的に取り組む方針で事業化が認められた経緯があるため)		対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、県1/6又は1/9、市1/3又は7/18 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、県1/9、市2/9 補助対象限度額:3,000万円
新潟市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:5,000㎡未満 約1億869万円、5,000㎡以上 約2億1,739万円		
静岡市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国約25.8%、市約7.7% 補助対象限度額:なし		
浜松市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国約25.8%、市約7.7% 補助対象限度額:なし		
名古屋市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:900万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:約2億3,913万円		
京都市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(不特定多数の者が利用するものに限る) 補助率:国1/2、府1/6、市1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(不特定多数の者が利用するものに限る。また、災害時の社会貢献を要件とする。) 補助率:国1/3、府5.75%、市5.75% 補助対象限度額:1億円		

政令市	要緊急安全確認大規模建築物(要緊急)		要安全確認計画記載建築物(要安全)	
	耐震診断への補助	耐震改修への補助	耐震診断への補助	耐震改修への補助
大阪市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(うち小学校・中学校・幼稚園・保育所、福祉施設等、病院・診療所、危険物貯蔵場及び処理場) 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:975万円(危険物関係施設は487.5万円)	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(小学校・中学校・幼稚園・保育所、福祉施設等、病院・診療所、ホテル・旅館で災害時協定等を締結するものに限る) 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:4億3,478万円		
堺市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:150万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国1/2、市1/2 補助対象限度額:なし	【避難路等沿道建築物】 対象:耐震診断義務付け対象である避難路等沿道建築物 補助率:国2/5、市1/3 補助対象限度額:なし
神戸市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く) 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:義務付け床面積の1.5倍までは安全ストック形成事業に準じる。1.5倍超は1.5倍の床面積に相当する限度額を適用(幼稚園・保育園は540万円、小学校等は772万円。その他は1081万円)	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:義務付け床面積の1.5倍までは安全ストック形成事業に準じる。1.5倍超は1.5倍の床面積に相当する限度額を適用(幼稚園・保育園は1億1000万円、小学校等は2億1900万円。その他は3億6500万円)	【避難所等防災拠点】 対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、福祉避難所であるホテル・旅館等 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし	【避難所等防災拠点】 対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(大企業・公的法人を除く。)であって、福祉避難所であるホテル・旅館等 補助率:国2/5、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし
岡山市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:750万円	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物(ただし、学校、病院、保育所、危険物施設等は除く) 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:2億870万円		
広島市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし			
北九州市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、市11.5% 補助対象限度額:5,217万円		
福岡市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、市1/3 補助対象限度額:なし			
熊本市	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/2、県1/6、市1/6 補助対象限度額:なし	対象:耐震診断義務付け対象である大規模建築物 補助率:国1/3、県5.75%、市5.75% 補助対象限度額:約1億3,043万円 【建替えも対象】		